

平成19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.yokowo.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 林 正弘
 執行役員社長
 問合せ先責任者 役職名 広報・株式部部长 氏名 真下 泰史 TEL (03) 3916 - 3111
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,846	11.7	556	—	785	35.3
17年9月中間期	11,503	△6.8	4	△98.9	580	△26.0
18年3月期	24,200		720		1,667	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	554	135.4	27	27
17年9月中間期	235	△55.5	11	60
18年3月期	963		46	29

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 20,338,052株 17年9月中間期 20,300,403株 18年3月期 20,305,216株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	20,674	14,595	70.6	717	14
17年9月中間期	19,996	13,586	68.0	669	20
18年3月期	21,401	14,310	66.9	704	33

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 20,352,609株 17年9月中間期 20,302,975株 18年3月期 20,317,409株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 497,269株 17年9月中間期 546,903株 18年3月期 532,469株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	25,000	1,750	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円13銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.00	9.00	16.00
19年3月期(実績)	9.00	—	18.00
19年3月期(予想)	—	9.00	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,221,301		1,440,869		2,229,263	
2 受取手形	※5	546,063		369,101		573,636	
3 売掛金		5,996,003		6,783,002		6,513,308	
4 たな卸資産		985,668		978,861		959,628	
5 未収入金		1,021,504		1,132,459		1,286,407	
6 繰延税金資産		143,914		132,134		139,452	
7 関係会社短期貸付金		1,076,096		1,553,322		1,068,958	
8 その他	※2	286,686		370,426		805,758	
9 貸倒引当金		△6,400		△8,600		△6,400	
流動資産合計		12,270,838	61.37	12,751,577	61.68	13,570,016	63.41
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	449,791		450,067		440,759	
2 機械及び装置		188,909		202,266		196,769	
3 工具器具備品		530,214		546,957		532,471	
4 その他		929,147		869,951		914,153	
有形固定資産合計		2,098,063	10.49	2,069,242	10.01	2,084,155	9.73
(2) 無形固定資産		418,359	2.09	492,354	2.38	459,269	2.15
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,929,475		2,077,935		2,138,564	
2 関係会社株式		2,954,102		2,974,444		2,954,102	
3 繰延税金資産		153,549		39,843		27,412	
4 その他		171,800		269,545		168,259	
投資その他の資産合計		5,208,927	26.05	5,361,768	25.93	5,288,338	24.71
固定資産合計		7,725,350	38.63	7,923,365	38.32	7,831,763	36.59
資産合計		19,996,189	100.00	20,674,942	100.00	21,401,779	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	2,684,711		2,732,941		3,059,336	
2		1,921,912		1,187,398		1,980,034	
3		500,000		500,000		500,000	
4		67,742		144,673		167,671	
5		218,000		246,000		238,000	
6		437,834		847,105		679,421	
		流動負債合計	29.15	5,658,119	27.36	6,624,464	30.96
II 固定負債							
1		162,104		—		25,050	
2		417,180		—		442,110	
3		—		421,150		—	
		固定負債合計	2.90	421,150	2.04	467,160	2.18
		負債合計	32.05	6,079,269	29.40	7,091,625	33.14
(資本の部)							
I 資本金							
		3,996,269	19.99	—	—	3,996,269	18.67
II 資本剰余金							
1		3,981,928		—		3,981,928	
		資本剰余金合計	19.91	—	—	3,981,928	18.61
III 利益剰余金							
1		335,837		—		335,837	
2		5,454,952		—		5,454,952	
3		249,737		—		829,511	
		利益剰余金合計	30.21	—	—	6,620,301	30.93
IV その他有価証券評価差額 金							
		247,643	1.24	—	—	372,159	1.74
V 自己株式							
		△679,665	△3.40	—	—	△660,504	△3.09
		資本合計	67.95	—	—	14,310,154	66.86
		負債及び資本合計	100.00	—	—	21,401,779	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,996,269	19.33	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	3,981,928		—	—
資本剰余金合計		—	—	3,981,928	19.26	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	335,837		—	—
(2) その他剰余金							
特別償却準備金		—	—	2,984		—	—
退職給与積立金		—	—	83,000		—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	10,753		—	—
別途積立金		—	—	5,970,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	555,924		—	—
利益剰余金合計		—	—	6,958,499	33.65	—	—
4 自己株式		—	—	△617,972	△2.99	—	—
株主資本合計		—	—	14,318,724	69.25	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	276,949	1.35	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	276,949	1.35	—	—
純資産合計		—	—	14,595,673	70.60	—	—
負債及び純資産合計		—	—	20,674,942	100.00	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,503,694	100.00		12,846,343	100.00		24,200,689	100.00
II 売上原価			9,853,256	85.65		10,416,818	81.09		20,069,140	82.93
売上総利益			1,650,437	14.35		2,429,525	18.91		4,131,548	17.07
III 販売費及び一般管理 費			1,646,131	14.31		1,872,548	14.57		3,411,139	14.09
営業利益			4,306	0.04		556,976	4.34		720,409	2.98
IV 営業外収益	※1		584,050	5.08		238,244	1.86		970,368	4.01
V 営業外費用	※2		7,945	0.07		9,635	0.08		23,168	0.10
経常利益			580,411	5.05		785,585	6.12		1,667,609	6.89
VI 特別利益	※3		2,441	0.02		43	0.00		1,977	0.01
VII 特別損失	※4 ※6		83,677	0.73		—	—		86,948	0.36
税引前中間(当期) 純利益			499,175	4.34		785,629	6.12		1,582,639	6.54
法人税、住民税及 び事業税		35,000			170,843			345,000		
過年度法人税等		145,000			—			145,000		
法人税等調整額		83,631	263,631	2.29	60,207	231,050	1.80	128,805	618,805	2.56
中間(当期)純利益			235,543	2.05		554,578	4.32		963,833	3.98
前期繰越利益			16,271			—			16,271	
自己株式処分差損			2,078			—			8,479	
中間配当額			—			—			142,113	
中間(当期)未処分 利益			249,737			—			829,511	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,996,269	3,981,928	335,837	6,284,464	6,620,301	△660,504	13,937,995
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し				—			
固定資産圧縮積立金の取崩し				—			
別途積立金の積立て				—			
剰余金の配当				△182,856	△182,856		△182,856
役員賞与				△24,000	△24,000		△24,000
中間純利益				554,578	554,578		554,578
自己株式の取得						△346	△346
自己株式の処分				△9,523	△9,523	42,877	33,353
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	338,197	338,197	42,531	380,729
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,996,269	3,981,928	335,837	6,622,661	6,958,499	△617,972	14,318,724

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （千円）	372,159	14,310,154
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩し		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△182,856
役員賞与		△24,000
中間純利益		554,578
自己株式の取得		△346
自己株式の処分		33,353
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	△95,210	△95,210
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△95,210	285,518
平成18年9月30日 残高 （千円）	276,949	14,595,673

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,886	83,000	17,066	5,350,000	829,511	6,284,464
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し	△1,901				1,901	—
固定資産圧縮積立金の取崩し			△6,312		6,312	—
別途積立金の積立て				620,000	△620,000	—
剰余金の配当					△182,856	△182,856
役員賞与					△24,000	△24,000
中間純利益					554,578	554,578
自己株式の取得						
自己株式の処分					△9,523	△9,523
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,901	—	△6,312	620,000	△273,587	338,197
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,984	83,000	10,753	5,970,000	555,924	6,622,661

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法（原価法）	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産については、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 2～5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権…貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等…財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>前事業年度末において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当中間会計期間に特別損失として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>前事業年度末において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当事業年度に特別損失として計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ロイヤリティー収入の会計処理) ロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、当該収入は主に当社の子会社への生産活動の支援に対して発生し、当社の営業活動収入の一部であり、また子会社の生産活動の海外シフト化が進行したことにより今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当中間期より売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は102,182千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ロイヤリティー収入の会計処理) ロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、当該収入は主に当社の子会社への生産活動の支援に対して発生し、当社の営業活動収入の一部であり、また子会社の生産活動の海外シフト化が進行したことにより今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当事業年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は262,359千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,595,673千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,440,229千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 輸出為替手形割引高 3,560千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>※5 中間期末日満期手形 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,709,016千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 輸出為替手形割引高 1,208千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 35,496千円 支払手形 556,413千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,572,898千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い _____</p> <p>3 輸出為替手形割引高 1,951千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>※5 期末日満期手形 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 8,639千円 受取配当金 501,836千円 為替差益 52,822千円 ※2 営業外費用の主なもの 支払利息 2,803千円 ※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入額 800千円 固定資産売却益 1,641千円 ※4 特別損失の主なもの 投資有価証券売却損 21,199千円 減損損失 25,000千円 年金代行部分返上損 30,237千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 125,311千円 無形固定資産 — 千円 ※6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計 上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が 見込めないことから、上記遊休資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、25,000千 円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込 まれていない遊休資産については個々の物 件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税 評価額をもとに処分費用見込額を控除して 算定しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 10,905千円 受取配当金 212,393千円 為替差益 497千円 ※2 営業外費用の主なもの 支払利息 2,917千円 ※3 特別利益の主なもの 固定資産売却益 43千円 ※4 ————— 5 減価償却実施額 有形固定資産 136,544千円 無形固定資産 53,905千円 ※6 —————	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 18,667千円 受取配当金 901,861千円 為替差益 24,051千円 ※2 営業外費用の主なもの 支払利息 4,986千円 ※3 特別利益の主なもの 固定資産売却益 1,969千円 ※4 特別損失の主なもの 投資有価証券売却損 21,350千円 減損損失 25,000千円 年金代行部分返上損 30,237千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 275,224千円 無形固定資産 47,376千円 ※6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計 上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が 見込めないことから、上記遊休資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、25,000千 円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込 まれていない遊休資産については個々の物 件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税 評価額をもとに処分費用見込額を控除して 算定しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000															
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	532,469	300	35,500	497,269
合計	532,469	300	35,500	497,269

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額相 残高相当 当額 当額 額 千円 千円 千円	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額相 残高相当 当額 当額 額 千円 千円 千円	取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額相 相当額 当額 当額 千円 千円 千円
機械及び 装置 392,651 191,194 201,457	機械及び 装置 257,484 88,889 168,594	機械及び 装置 397,901 208,096 189,805
工具器具 備品 370,515 197,590 172,925	工具器具 備品 323,621 205,452 118,169	工具器具 備品 370,970 217,899 153,070
ソフト ウェア 171,778 48,309 123,469	ソフト ウェア 203,477 78,239 125,238	ソフト ウェア 180,902 65,163 115,738
合計 934,945 437,093 497,851	合計 784,582 372,580 412,001	合計 949,774 491,159 458,614
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 147,158千円	1年以内 140,359千円	1年以内 141,861千円
1年超 357,606千円	1年超 279,112千円	1年超 323,905千円
合計 504,765千円	合計 419,471千円	合計 465,767千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 84,195千円	支払リース料 79,213千円	支払リース料 166,676千円
減価償却費相当額 79,148千円	減価償却費相当額 74,836千円	減価償却費相当額 156,972千円
支払利息相当額 4,982千円	支払利息相当額 4,656千円	支払利息相当額 10,051千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	669.20円	717.14円	704.33円
1株当たり中間(当期)純利益	11.60円	27.27円	46.29円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	11.58円	27.18円	46.21円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	235,543	554,578	963,833
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	235,543	554,578	939,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(24,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,300	20,338	20,305
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	38	65	34
普通株式増加数(千株)	38	65	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (新株予約権 1,165個) ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 (新株予約権 1,525個)	—————	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (新株予約権 1,105個) ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 (新株予約権 1,420個)